

平成30年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年7月12日専決分)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年9月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第26号	専決処分の承認について (1) 平成30年度鳥取県一般会計補正予算 (第2号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 企業支援課	1 2
	2 歳入歳出事項別明細書		3
	3 節の明細		5

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】 企業支援課	3,271,318	2,682	3,274,000				2,682	
一般会計合計	17,197,440	2,682	17,200,122				2,682	
説明								
【企業支援課】		(新)平成30年7月豪雨災害特別金融支援事業					2,682 千円	

平成30年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課 (内線: 7658)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
(新)平成30年7月豪雨災害特別金融支援事業	0	2,682	2,682				2,682															
トータルコスト	0	3,477	3,477	(補正に係る主な業務内容) 制度設計、関係機関との調整、周知説明、補助金審査、支払い																		
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																			
工程表の政策目標 (指標)	資金調達の円滑化: 中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要 平成30年7月5日からの豪雨により、宿泊施設、観光関連施設等でのキャンセルの発生や物流の途絶による経営への影響、加えて他府県等の取引先の操業停止による取引の休止等に伴う影響も考えられるため、災害等緊急対策資金を発動し、当該資金を利用する中小事業者の利子負担の軽減を図る。</p> <p>2 事業内容 災害等緊急対策資金を7月12日に発動することとし、この資金(借換資金を除く。)を利用する中小企業の利子負担を3年間軽減するための利子補助制度を創設する。 補助対象:市町村が同資金の利用者の利子負担に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2を補助(間接補助)する。(1.43%を限度)</p>																						
<p><参考> 災害等緊急対策資金(平成30年7月豪雨災害対策枠)の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>融資対象者</td> <td>平成30年7月5日からの豪雨により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等に被害 イ 最近1か月間(実績)とその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少 ウ 売上高等の減少が今後の経営に支障を生じるおそれがあると見込まれる</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金、設備資金、借換資金</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>2億8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年(うち据置3年)以内 ※設備資金は15年(うち据置3年)以内</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.43%(最優遇金利を適用(変動金利)) →当資金の融資を受ける者に対し、市町村が利子支援する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の1/2を補助する(最長3年間)。</td> </tr> <tr> <td>保証料率</td> <td>特例保証料率0.23~0.68%(通常0.45~1.08%)</td> </tr> <tr> <td>取扱期間</td> <td>平成30年7月12日から平成31年3月31日まで</td> </tr> </table>									融資対象者	平成30年7月5日からの豪雨により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等に被害 イ 最近1か月間(実績)とその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少 ウ 売上高等の減少が今後の経営に支障を生じるおそれがあると見込まれる	資金の用途	運転資金、設備資金、借換資金	融資限度額	2億8千万円	融資期間	10年(うち据置3年)以内 ※設備資金は15年(うち据置3年)以内	融資利率	年1.43%(最優遇金利を適用(変動金利)) →当資金の融資を受ける者に対し、市町村が利子支援する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の1/2を補助する(最長3年間)。	保証料率	特例保証料率0.23~0.68%(通常0.45~1.08%)	取扱期間	平成30年7月12日から平成31年3月31日まで
融資対象者	平成30年7月5日からの豪雨により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等に被害 イ 最近1か月間(実績)とその後2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比5%以上減少 ウ 売上高等の減少が今後の経営に支障を生じるおそれがあると見込まれる																					
資金の用途	運転資金、設備資金、借換資金																					
融資限度額	2億8千万円																					
融資期間	10年(うち据置3年)以内 ※設備資金は15年(うち据置3年)以内																					
融資利率	年1.43%(最優遇金利を適用(変動金利)) →当資金の融資を受ける者に対し、市町村が利子支援する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の1/2を補助する(最長3年間)。																					
保証料率	特例保証料率0.23~0.68%(通常0.45~1.08%)																					
取扱期間	平成30年7月12日から平成31年3月31日まで																					

平成30年度7月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款項目	7款 商工費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部					
					補正前	補正額	補正後	1項 商業費		
							補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	84,743		84,743	48,735		48,735	23,862		23,862	
2 給 料	382,600		382,600	218,082		218,082	168,344		168,344	
3 職 員 手 当 等	192,700		192,700	109,839		109,839	84,788		84,788	
4 共 済 費	172,536		172,536	108,459		108,459	63,530		63,530	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	411,135		411,135	407,003		407,003	28,580		28,580	
9 旅 費	71,248		71,248	39,672		39,672	22,899		22,899	
費 用 弁 償	13,350		13,350	9,021		9,021	4,739		4,739	
普 通 旅 費	43,974		43,974	19,842		19,842	12,756		12,756	
特 別 旅 費	13,924		13,924	10,809		10,809	5,404		5,404	
10 交 際 費	200		200	100		100	100		100	
11 需 用 費	55,162		55,162	20,667		20,667	12,149		12,149	
12 役 務 費	52,209		52,209	26,360		26,360	16,186		16,186	
13 委 託 料	789,670	30,000	819,670	325,162		325,162	58,782		58,782	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	154,775		154,775	23,202		23,202	16,275		16,275	
15 工 事 請 負 費	93,424		93,424							
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,100		3,100	3,000		3,000				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,052,889	72,682	11,125,571	10,204,274	2,682	10,206,956	2,308,026	2,682	2,310,708	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	2,975,468		2,975,468	2,965,480		2,965,480	194,679		194,679	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	131,218		131,218	131,218		131,218				
24 投 資 及 び 出 資 金	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	8,662		8,662	8,662		8,662				
予 備 費										
計	16,633,239	102,682	16,735,921	14,641,415	2,682	14,644,097	2,999,700	2,682	3,002,382	
財 源 内 訳	国 庫	253,192		253,192	102,641		102,641	43,358		43,358
	地 方 債	2,576,000		2,576,000	2,518,000		2,518,000			
	そ の 他	865,288		865,288	634,821		634,821	214,747		214,747
	一 般 財 源	12,938,759	102,682	13,041,441	11,385,953	2,682	11,388,635	2,741,595	2,682	2,744,277

(単位:千円)

款 項 目	3目 金融対策費			商工労働部 合 計		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別						
1 報 酬				299,105		299,105
2 給 料				386,426		386,426
3 職 員 手 当 等				194,627		194,627
4 共 済 費				208,571		208,571
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賞 金						
8 報 償 費				576,425		576,425
9 旅 費	679		679	67,082		67,082
費 用 弁 償				18,653		18,653
普 通 旅 費	679		679	23,773		23,773
特 別 旅 費				24,656		24,656
10 交 際 費				100		100
11 需 用 費	229		229	62,814		62,814
12 役 務 費	270		270	45,722		45,722
13 委 託 料				1,200,853		1,200,853
14 使用料及び賃借料	237		237	138,229		138,229
15 工 事 請 負 費				17,673		17,673
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費				16,490		16,490
19 負担金、補助及び交付金	1,001,285	2,682	1,003,967	10,357,538	2,682	10,360,220
20 扶 助 費				323		323
21 賞 付 金	194,679		194,679	2,982,616		2,982,616
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料				131,218		131,218
24 投資及び出資金	1,500		1,500	309,801		309,801
25 積 立 金				193,096		193,096
26 寄 付 金						
27 公 課 費				69		69
28 繰 出 金				8,662		8,662
予 備 費						
計	1,198,879	2,682	1,201,561	17,197,440	2,682	17,200,122
財 源 内 訳	国 庫			1,016,033		1,016,033
	地 方 債			2,525,000		2,525,000
	そ の 他	194,679		194,679	740,950	740,950
	一 般 財 源	1,004,200	2,682	1,006,882	12,915,457	2,682

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款 商工費		
1項 商業費		
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・平成30年7月豪雨災害特別金融支援事業補助金	2,682

